

副知事・水俣病が焦点

九月
県議会

選任提案は会期末か

水俣病 廃水の監視を追及

九月定例県議会は、十六日から三十日まで、会期十五日間の日程で開かれる。県提出議案は新空港の建設関係を中心とする規模二千三百億五千六百七十三万円の補正予算など三十数件だが、新空港の用地買収が眼を越した現在、今県議会の焦点は副知事人事と厚生省の結論に近い水俣病問題などになる。

◇大島俊彦副知事の死去で六月定例県議会から懸案となっていた副知事人事について、寺本知事は「選任は十月の定例記者会見で」「選任は十月の定例記者会見で」といふことは断つたが、人選がどの程度熟語まったかについては全くふれなかった。

寺本知事はこの問題で「人選は第三者に相談せず、自分で決める」態度であり、提案の時期は会

議内部には「議長経験者の知遇を考へるべきだ。国会への進出が無理なら副知事に」という全般的な空気もあり、田代副知事説にはかなり根深いものがある。

一方、人選が戸内しづる場合には、小山岩雄出納長が河端修経部長が有力だが、松下勝慶政部長も候補者の一人に数えられている。

小山氏は、戸内の序列からいって順当だということのほか、県福祉会館の建設などに努めた点が評価されている。また河端氏は新空港の用地買収にみせた手腕、松下氏は県庁舎建設での働きが認められている。

今回の副知事人事が注目されるのは次期知事選の思惑がからむため、「もし田代氏が副知事になれば、旧自由系は対抗上次期知事選で、旧自由系である河津自民党県連会長の擁立に動くのではないか」とか「戸内三氏のうちだれが

副知事になるにしても、寺本知事が四選に出馬しないならば次期知事との組み合わせを考慮した人選がされるのではないか」との見方などがある。

◇二十日から始まる本会議での賛同で焦点となるのは、最近世論の高まった公害問題、特に水俣病問題である。社会党から代表質問に立つ西島春雄氏（熊本）も「質問の第一に水俣病を取り上げる」と言っている。

社会党だけでなく各党も水俣病問題を取り上げることが予想され、寺本知事は最近の部長会議

で、水俣病問題に関係のある衛生（環境衛生）企画（公害）民労（生活保護）の三部は、横の連携を密にして県議会に臨むよう指示した。

大教授（衛生学）の研究を援助する単県費五十万円を計上して、今後の監視強化を約束することになる。

水俣病で県が追及を受けると予想されるのは、三十四年十二月に寺本知事らがあつて「チツ」と患者互助会と結んだ契約の内容で、チツの廃水に対する監視行政指導が手ぬるかったのではないかと指摘されている。

契約書の第五条には「将来、水俣病が工場排水に起因することが決定した場合においても、患者は新たな補償金を要求しない」とあるが、現実には厚生省の見解が固まった新たな段階で、訴訟によって補償金をとろうとする動きが出ている。その問題で寺本知事は「関係者からの要請があれば、再あつせんに乗り出す」との考えを県議会でも表明するものとみられる。

また、廃水の監視については、三十四年十二月にサイクレター（浄化装置）が完成したあとも水銀が海に流出していた点が追及されようが、今回の補正に入鹿山船